

経団連文書が証拠

自民党・公明党は「物価高対策のために消費税減税を」という国民の切実な声に、「消費税は社会保障の財源だから減税できな」と拒否します。しかし、消費税はその導入のときも増税のときも、法人税減税の財源だから「」とは経団連の文書が物語っています。

(清水渡)

現行の消費税が導入されたのは一九八〇年の年のこと。これは「法人課税の一層の軽減」として、消費全般に広く薄政改革と税制の根本改革について負担を求める消費税を創じて「中間報告と提言」を取りました。その中では、課題として「所得税体系の是正、法人税負担の適正化」を挙げ、両者の減税を訴えます。その財源として「国民が広く負担する税体系」を構築することです。経団連の提言を受けた自民党は87年、当時の中曾根康弘内閣が現在の消費税と同様の仕組みを持つ売上税の導入を目指しますが、国民の反発を受けて撤回。その後、自民党は88年6月に「税制改革大綱」を正式に決定し、消費税の導入を決定します。その中で述べられているのが、「思
考字面のものは省略されています。
1) 直面出中の名前を書むる所
2) 21世紀の構築社会に対するには、改正的で、国民に利するよりは、
3) 財政を守るために税金を増税するが、所得税、法人税を減税すると、
4) とならば、消費税を基準的な税制として位置づけ、先進国が目指すように、
5) を目指して直面出中の改正を行なうのである。

設立されました。経団連、この内容で8年4月に消費税が導入されました。

5%増税の暗躍

3%の税率で導入された消費税が税率5%に増税されたのは97年4月。しかも経団連の暗躍がありました。経団連は93年、「今後の税制改正に対する提言」を発表。当時、日本が直面していた深刻な不況に対し、「消費対策のための税制改革の継続する」として、その中心が「所得税、法人税を減税する」といふもに、消費税を基幹的な税制として位置づけ」る」として、具体的には「大幅な消費税率の引き上げ」を提起しました。

実際には、法人税は消費税率5%への消費税率引き上げが強行されてから10年となる2007年、経団連は「希望の國、日本」と題する長期ビジョンを公表します。この中で税制について「日本の税制が法人課税や個人所得課税など直接税に大きく偏っていることを問題視。法人税を大幅に引き下げ」「個人所得税を増税してきました。一方、消費税はない日本共産党を伸ばすこと

設立されました。経団連、この内容で8年4月に消費税が導入されました。税率を1%年度で7%に引き上げ、その後10%まで引き上げるシナリオを明記されました。

じまかしの口実

このシナリオと同様に、第二次安倍内閣は消費税率を14年4月に8%、19年10月に10%まで引き上げました。12年にJの2段階増税を決めた際、国民党は消費税増税を押して掛けたためのじまかしとして扱われましたが、消費税法に消費税収を社会保障に充て挙げ出しだが、減税されました。直面出中の改正を行なうのである」とした。

実際に、法人税は消費税率14年に復興特別法人税を廃止されました。自民党政権は、その後も減税を繰り返して、税率を28%から23.2%まで下げました。歴代自民党政権は、財界の要求にこたえて法人税を減税するところだ、その財源として、税額を28%から23.2%まで下げました。

企業・団体献金を受け取って、緊急に求められている消費税を減税を実現するためには、企業減税を実現してきました。今、物価高対策のために、企業減税を実施することを求めていました。一方、消費税はない日本共産党を伸ばすこと